

THE sp ECO NEWS

☆☆冬号☆☆

「今日から貴方もECOしちゃおう？」

今回のECO情報

「メタンハイドレートは、人類の救世主？それとも…。」

読者の皆さんは、日本は資源のない国と思いませんか。ところが、近い将来に資源大国になるかもしれないと言われたら、どこまで信じられるでしょうか。

メタンハイドレード、この聞き慣れない名称は、日本を取り巻く近海に存在する期待の燃料です。特に西日本の南海トラフには、最大の埋蔵量があり、日本近海は世界有数の埋蔵量を誇ります。

現在、私達の生活には、石油などのいわゆる化石燃料が主流となっていますが、このメタンハイドレートは化石燃料の代替エネルギーとして注目を集めています。

しかし、現状ではそう簡単にはいかないようです。メタンハイドレートは一般的に、500mから1000mの海底の地中に存在しています。しかも、氷のような結晶状態で存在しているため、石油や天然ガスのように掘削して、直接汲み上げることができません。

幾つかの難問を乗り越えて、現在では5種類の回収方法が開発されています。その中のひとつ、ピストン打法は、独立総合研究所によって採収が実証されています。

未来の資源として期待される一方、地球規模の問題も懸念されています。それは、大規模崩壊の可能性です。メタンはご存知の通り、地球温暖化ガスとして知られるもので、二酸化炭素の20倍の温室効果があると言われています。そのメタンが採取によって、大気中へ放出されれば、温暖化が加速的に進むと考えられています。その温暖化によって海水温が更に高くなり、海底のメタンハイドレートが大量に溶解し、温暖化が繰り返されるといった悪循環を引き起こすと警告する学者がいます。

あらゆる資源は人間の使い方次第で救世主にも悪魔にもなります。人類は獲得した資源や技術による恩恵を享受した一方で、多大な不幸を招いたことは歴史が証明しています。

いずれにしても、我々が先ずやるべきことは、全ての資源は有限であると認識し、その資源を次世代へと繋げる持続可能な社会を形成することではないでしょうか。



森林認証紙使用

世間は、金融危機だ、派遣切りだとか暗い話ばかりでも、そんな時こそ、みんなの住むこの地球のために、なにかできることはないか考えてみませんか？

なるほど確かに高金利だ。公園に行けばいつでも拾えるどんぐり。それを集めて苗木を貰い、大きく育てれば地球温暖化ガスを減らして、明るい未来が約束される。これほど条件の良い銀行が他にありませんか。

どんぐり一つは1Dという単位。100Dでクヌギ(トングリ)の木)の苗木と換金(?)される。

「定額給付金を貰ったら銀行に預けようかな？でも、利息は低いし、ATMでも時間によって手数料を取られるから、やっぱり使えないな。」とぼやいていた。面白い記事を見つけた。その名もどんぐり銀行！読んでみてびっくり！どんぐりを預かってくれる銀行だ。「預けたら、利息は付くのか、ポケットティッシュは貰えるのかそんなくだらない疑問を抱いて読み進むと、ちゃんと貰えるではないか！

「どんぐり高金利」

コラム



平成20年 二酸化炭素排出量は？

隅田ピアザグループによる平成20年度の二酸化炭素(CO2)排出量の集計結果が出ました。その数値を発表する前に、CO2削減について、少しおさらいをしてみましょう。

CO2削減とは、1997年12月11日に京都で開催された「第3回気候変動枠組条約国際会議(COP3)」で議決された、いわゆる「京都議定書」で削減目標が掲げられた温暖化ガスの削減です。この議決に批准した各国は、1990年の排出量を基準として、2008年から2012年の約束期間内に削減を達成することが定められました。日本は6%の削減義務が課せられています。

私達は、チームマイナス6%に参加しており、ISO14001の取得を開始した平成16年を基準年として、全社でCO2の削減に取り組んできました。それでは、削減努力の結果を見てみましょう。

先ずは石油事業本部ですが、基準年の平成16年に対して-4.54%削減を達成しました。同事業本部は、第1四半期から第3四半期までは6%の削減を続けていましたが、第4四半期に入り、お客様の利用が活発化したことに伴う設備維持により、若干の増加がみられました。しかし、その点を考慮しても削減に成功したことは、注目すべき結果と言えます。

次に不動産事業本部です。こちらは5.47%の増加となってしまいましたが、この部門は賃貸オフィスの稼働率によって大きな影響があります。空室率は基準年の平成16年と平成20年では大きく異なります。空室率の高かった基準年に対してほぼ満室の昨年に、この程度の増加に留めたことは評価されるでしょう。

続いて食品事業本部ですが、残念ながら34.81%と大きく超過してしまいました。しかし、この部門も基準年と比べて大小4店舗が加わっていますので、二酸化炭素の排出量が増えることは否めません。

最後に経営推進事業本部です。こちらは-6.95%を達成しました。厳しい見方をすれば、同部門に所属する1店舗が閉鎖したことを考えると、削減は当然かもしれませんが、6%の削減を達成したことは率直に受け入れてよいでしょう。

最終的な全社の二酸化炭素排出量は平成16年に対して10.74%の増加、197.2tとなっています。部門により差はありますが、基準年にはゴミの排出を集計していなかったことや、事業拡大、空室率の解消等を考慮すると、各部門とも削減の努力が窺えます。

更に特筆大書すべきは、当社が所有するエコファームに於ける二酸化炭素の固定量です。平成20年度に全社で排出された二酸化炭素は2032.8tでしたが、ファームの所有林が吸収する量は15,083tもあり、排出量を大幅に上回っています。もし、樹木が一本もなく、全てが草本類(一般的な雑草類)だけだとしても、およそ2,262tを吸収すると考えられます。

今回の調査結果は、惜しくも6%の削減はできませんでしたが、全員で一丸となって取り組むことが重要であるとの認識を改めて確認できたことは、極めて大きな成果と言えるのではないのでしょうか。

引き続き環境経営の強化に、全員が当事者意識をもって進めて参りましょう。